マテリアリティ2

社会・ICTインフラ整備の推進

当社の取り組み
▶社会・ICTインフラの整備

基本的な考え方

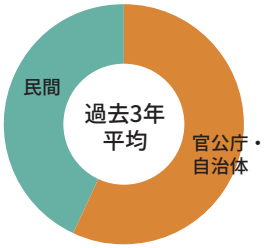
当社は、NEC製品の販売金融機能を担うために設立された経緯から、NECと密接に連携しながら成長してまいりました。

NECは、ICTやさまざまな技術を融合したソリューションを官公庁・自治体のお客様に向けて提供し、業務効率化や公共サービスの質の向上に寄与しています。当社は、NECの顧客基盤を背景に、国内30カ所に拠点を有し、全国1,800の自治体に指名参加申請登録を行う等、日本全国の官公庁・自治体のお客様と取引があり、当社のリース事業の契約実行高の半分以上を占めています。取引内容も、中央官庁や警察、消防のシステムや住民基本台帳をはじめとする地方自治体向けシステム、教育機関向け等と、社会インフラそのものを支えています。

新型コロナウイルスの感染拡大の際には、学校のICT環境整備が急務となり、学校の児童・生徒が1人当たり1台の端末を使える環境を整えるGIGAスクール構想の早期実現に向け政府が対応を加速させました。大規模かつ新たな取り組みであったため、課題や疑問が多い中、信頼性の高いICT機器の選定・導入から処分までの機器のライフサイクルマネジメントを請け負う等、当社の強みを活かしGIGAスクール構想の早期実現を金融面からサポートしました。

これまでの官公庁・自治体のお客様との取引経験を活かし、近年では公共施設等の建設から運営までを民間に委託するPFI事業も推進しています。

●リース事業における お客様別契約実行高



●中期計画2025 非財務目標

目的	目標内容	23/3期	26/3期（目標）
社会インフラ整備の推進	官公庁・自治体の3カ年累計成約高	1,278億円	4,000億円

取り組み紹介

PFI事業「葛西臨海水族園（仮称）整備等事業」に係る事業契約締結

当社は、官公庁・自治体のお客様との取引実績をもとに、2011年から公共設備を官民連携で推進するPFI・PPP事業の取り組みを開始しています。これまで、市の複合文化施設や給食センター等の地域文化や学校教育の関連事業を中心に実績を積み上げ、社会インフラの整備に取り組んでいます。2022年に事業契約を締結した「葛西臨海水族園（仮称）整備等事業」は、当社が代表企業を務める2件目の案件となりました。当社他10社で組成するコンソーシアムを通じ、特別目的会社（SPC）「商号：株式会社東京シアトリエ」を設立し、本施設の設計・建設から維持管理を一貫して行います。当社は本事業の代表企業を務めるとともに、出資やSPC管理等を行います。開園は2028年を予定しています。

葛西臨海水族園（仮称）の完成予想図（画像／大建設計）